燕市地域福祉計画の施策指標目標値の達成状況について

評価基準(4段階評価)

評価区分	目標値達成率(%)					
◎:達成している	100%以上					
〇:概ね達成されている	90%以上~100%未満					
Δ:未達成だが基準値より改善した	90%未満					
▼:改善を要する	計画策定時の基準値未満					

~ 達成率の考え方について ~

各成果指標の最終目標値に対する達成率は、次のように算出します。

達成率(%)	令和4年度実績値 — 計画策定時基準値
建 (70)	最終目標値 — 計画策定時基準値

ここでの達成率は、基準値から最終目標値まで増加(または減少)しなければならない量(差分)に対して、 実績値が基準値からどこまで増加(または減少)できたかを測っています。

燕市地域福祉計画の施策指標

施策	指標項目	基準値 (計画策定時)	平成30年度末 の数値	令和元年度末 の数値	令和2年度末 の数値	令和3年度末 の数値	令和4年度末 の数値	目標値 (令和4年度)	目標値 達成状況	要因分析•説明
人と地域を つなぐ交流 の場づくり	1 地域の交流場所数(ふれあいサロン数)	79箇所 (平成27年7月)	78箇所	72箇所	69箇所	68箇所	63箇所	87箇所	•	ふれあいいきいきサロンは、代表者の高齢化と後継者不在、また新型コロナの影響で参加者が減少したことにより終了を余儀なくされたサロンがある。その他、地域の交流場所は、自治会単位の運営では人口減少や高齢化によって継続が難しく、まち協やその他の多様な団体による実施に変わっていくものと思われる。 【参考】で集計している認知症カフェは新型コロナの影響を強く受け7箇所が休止している他、1箇所が中止となった。今後も地域の交流場所を実施する地域住民や各種団体の活動が継続するように、関係者の意見交換の場を設けるなどしながら支援していきたい。
	2 福祉的就労施設利用者(就労移 行支援、就労継続支援A•B)	215人 (平成26年度)	259人	259人	252人	298人	342人	268人	0	新規事業所の設立や利用者の障がいの特性に合わせた内容・ペースで就労できることが、利用者の増加に繋がっていると思われる。今後も就労支援事業所と連携を図りながら、安定した就労状況の確保に努めていく。
地域支え合い活動の推進	3 地域支え合い体制づくり実践地 区数(まちづくり協議会数)	4地区 (平成27年7月)	5地区	6地区	8地区	9地区	9地区	13地区	Δ	令和3年度に引き続き、多くの地域活動団体が事業を自粛し、話し合いの場を設ける事も消極的だった。その中で新たな取り組みに向けての話し合いは難しく、具体的な形に持っていく事ができなかった。今後も引き続きアフターコロナの状況を見極めながら、委員会設置を働きかけていく。
	4 ボランティア・市民活動登録団 体数	86団体 (平成27年7月)	136団体	127団体	104団体	100団体	92団体	120団体	Δ	コロナ禍において活動が制限され、具体的な活動を見通せない団体が登録を 見合わせたことが原因と思われる。今後は行動制限が緩和されていく中で、 新たな活動方法の提案を行い、団体の活動が活発になるよう支援を行ってい く。
	5 地域見守り協定締結数	2箇所 (平成27年7月)	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	10箇所	5箇所	©	地域で配達業務を行っている企業より、業務の中で高齢者の見守り活動を行いたいとの申し出があり、地域見守り協定を締結し、連携した見守り体制を構築した。また、他に2社が市と高齢者の見守りを含む包括連携協定を締結した。
市民の健康づくりの推進	6 特定保健指導率	36.2% (平成26年度)	62.7%	63.3%	57.9%	48.8%	毎年10~12月に公開	60.0%	△ (令和3年度)	特定保健指導対象者には個別結果説明会、電話による保健指導など個別対応にて実施した。しかしコロナ禍において集団指導の機会が減り、継続できない人が増えている。生活改善への意欲が維持できるよう指導の工夫をしていく。
	胃がん検診受診率 大腸がん検診受診率 肺がん検診受診率 7 子宮がん検診受診率 乳がん検診受診率	18.9% 33.7% 44.8% 60.1% 35.8% (平成26年度)	17.1% 36.9% 43.5% 74.4% 48.0%	16.2% 38.0% 43.5% 73.8% 46.1%	11.0% 27.2% 20.2% 68.7% 38.8%	12.6% 27.9% 24.8% 59.6% 35.9%	12,3% 27,3% 27,6% 59,6% 39,6%	50.0% 50.0% 50.0% 80.0% 50.0%	Υ Υ Υ Δ	胃がん・大腸がん検診共に例年通りの検診日程を確保したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、受診率は昨年度並みであった。肺がん検診については、特定健診と同時実施の他、単独検診を積極的に周知し、回復の兆しがみられた。 子宮がん・乳がん検診は検診期間を2月までに延長し対応してきた。しかし、子宮がん検診は、計画策定時の基準値にはあと一歩及ばなかった。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類移行となったことにより受診率増加が期待できるため、引き続き受診しやすい体制づくりに努めていく。
	8 介護予防体操を行う自主グルー ブの登録者数	414人 (平成26年度)	545人	568人	567人	536人	521人	700人	Δ	登録者数の減少はコロナ禍や参加者の高齢化が影響している。新型コロナウイルスが5類となったことにより、グループ活動の活発化や新しいグループの立ち上げが想定され、登録者数が回復してくるものと考える。
ニーズの把握・相談支援体制の充実	高齢者の生きがいづくりや介護 9 制度の充実に対して満足と答え た人の割合	35.2% (平成26年度)	32.5%	39.4%	34.5%	31.0%	32.0%	40.0%	•	新型コロナウイルスの感染を避けるため、介護保険サービスの利用を控えたことで介護者の負担が増加し、満足度が低下したものと考える。市では、安心して介護サービスが利用できるよう、利用者本人や介護サービス事業所職員のPCR検査の補助を実施した。
	10 障がい者への支援に対して不満 と答えた人の割合	20.7% (平成26年度)	24.7%	22.1%	21.5%	18.5%	19.8%	16.5%	Δ	令和2年度以降実績値比では好転していたものの、令和4年度では悪化した。 新規事業の実施や既存事業の周知浸透により高まった期待値に対し、まだ十分に応えきれていないためと考える。事業の充実を図る中で、きめ細かい支援に一層努めていく。
	11 病気になった時の医療体制に対して不満と答えた人の割合	46.6% (平成26年度)	50.7%	47.3%	50.2%	49.8%	49.7%	30.0%	•	県央医療圏においては、医師不足等により、専門的医療や周産期医療に対応できる医療機関が少ない現状にある。県央基幹病院の開院を受け、引き続き県や近隣市町村と連携し医療体制整備に取組んでいく。